

荒川右岸流域関連富士見公共下水道事業計画書

流域関連公共下水道管理者  
富士見市長 星 野 光 弘

工事着手の年月日

昭和 49年 10月 21日

工事完成の予定年月日

令和 7年 3月 31日

令和 12年 3月 31日

(第1表の1)

予 定 排 水 区 域 及 び 放 流 箇 所 調 書					
処理区域の面積	1 2 6 4ヘクタール		処理区域内の地名	富 士 見 市 区域は下水道計画一般図表示のとおり	
処理分区の名称	面積 (h a)	流域下水道との 接続箇所の番号	流域下水道との 接続箇所の位置	接続する流域 下水道の幹線名	摘 要
新河岸第 12-2-1 処 理 分 区	2 2 6	新河岸川第 12	大字勝瀬字反町	荒川右岸流域下水道 新 河 岸 川 幹 線	日平均 7,180 m <sup>3</sup> /日 日平均 7,290 m <sup>3</sup> /日 B O D 187ppm B O D 202ppm S S 145ppm S S 153ppm
新河岸第 12-2-2 処 理 分 区	2 8	新河岸川第 12-1	大字勝瀬字反町	荒川右岸流域下水道 新 河 岸 川 幹 線	日平均 60 m <sup>3</sup> /日 日平均 1,970 m <sup>3</sup> /日 B O D 187ppm B O D 259ppm S S 145ppm S S 433ppm
新河岸第 1 3 処 理 分 区	1 4	新河岸川第 13	大字鶴馬字畑下	荒川右岸流域下水道 新 河 岸 川 幹 線	日平均 40 m <sup>3</sup> /日 日平均 80 m <sup>3</sup> /日 B O D 187ppm B O D 225ppm S S 145ppm S S 163ppm
新河岸第 1 4 処 理 分 区	2 2 5	新河岸川第 14	大字下南字路道	荒川右岸流域下水道 新 河 岸 川 幹 線	日平均 1,030 m <sup>3</sup> /日 日平均 1,010 m <sup>3</sup> /日 B O D 187ppm B O D 201ppm S S 145ppm S S 152ppm
新河岸第 16-1-1 処 理 分 区	3 4	新河岸川第 16-1	志木市上宗岡三丁目	荒川右岸流域下水道 新 河 岸 川 幹 線	日平均 100 m <sup>3</sup> /日 B O D 187ppm B O D 200ppm S S 145ppm S S 150ppm
砂川堀第 3-2 処 理 分 区	7 8	砂川堀第 3	大字勝瀬字市街道	荒川右岸流域下水道 砂 川 堀 幹 線	日平均 3,980 m <sup>3</sup> /日 日平均 4,120 m <sup>3</sup> /日 B O D 187ppm B O D 202ppm S S 145ppm S S 153ppm
砂川堀第 4-2 処 理 分 区	5 8	砂川堀第 4	大字勝瀬字柳合	荒川右岸流域下水道 砂 川 堀 幹 線	日平均 500 m <sup>3</sup> /日 日平均 860 m <sup>3</sup> /日 B O D 187ppm B O D 201ppm S S 145ppm S S 152ppm

(第1表の1)

予 定 排 水 区 域 及 び 放 流 箇 所 調 書					
処理分区の名称	面積 (h a)	流域下水道との 接続箇所の番号	流域下水道との 接続箇所の位置	接続する流域 下水道の幹線名	摘 要
江 川 第 2 処 理 分 区	5 5	江 川 第 2	大字鶴馬字名志久保	荒川右岸流域下水道 江 川 幹 線	日平均 2,260 m <sup>3</sup> /日 日平均 2,910 m <sup>3</sup> /日 B O D 187ppm B O D 202ppm S S 145ppm S S 153ppm
江 川 第 3 処 理 分 区	5 1	江 川 第 3	鶴 馬 一 丁 目	荒川右岸流域下水道 江 川 幹 線	日平均 2,720 m <sup>3</sup> /日 日平均 2,760 m <sup>3</sup> /日 B O D 187ppm B O D 202ppm S S 145ppm S S 153ppm
江 川 第 4 処 理 分 区	3 1 7	江 川 第 4	大字鶴馬字出口	荒川右岸流域下水道 江 川 幹 線	日平均 10,990 m <sup>3</sup> /日 日平均 12,150 m <sup>3</sup> /日 B O D 187ppm B O D 202ppm S S 145ppm S S 153ppm
柳瀬川第8 処 理 分 区	5 1	柳瀬川第8	大字針ヶ谷字中通	荒川右岸流域下水道 柳 瀬 川 幹 線	日平均 1,860 m <sup>3</sup> /日 日平均 1,910 m <sup>3</sup> /日 B O D 187ppm B O D 202ppm S S 145ppm S S 153ppm
柳瀬川第9 処 理 分 区	8 4	柳瀬川第9	大字水子字岡の坂	荒川右岸流域下水道 柳 瀬 川 幹 線	日平均 1,750 m <sup>3</sup> /日 日平均 1,250 m <sup>3</sup> /日 B O D 187ppm B O D 201ppm S S 145ppm S S 153ppm
柳瀬川第10-1 処 理 分 区	4 3	柳瀬川第10	大字水子字北袋	荒川右岸流域下水道 柳 瀬 川 幹 線	日平均 2,830 m <sup>3</sup> /日 日平均 2,570 m <sup>3</sup> /日 B O D 171ppm B O D 223ppm S S 203ppm S S 257ppm

(第1表の2)

予 定 排 水 区 域 及 び 放 流 箇 所 調 書					
排水区域の面積	5 7 5 ヘクタール		排水区域内の地名	富 士 見 市	
				区域は下水道計画一般図表示のとおり	
排 水 区 の 名 称	面積 (h a)	主要な 吐口の番号	放流箇所の位置	放流先の名称	摘 要
江川左岸第一排水区	4		関沢二丁目	富士見江川	
江川左岸第二排水区	1 3		関沢二丁目	富士見江川	
江川左岸第三排水区	1		関沢二丁目	富士見江川	
江川左岸第四排水区	4		関沢一丁目	富士見江川	
江川左岸第五排水区	1 1		鶴馬二丁目	富士見江川	
江川左岸第六排水区	3		鶴馬二丁目	富士見江川	
江川左岸第七排水区	1 3 4	No, 1	大字鶴馬字前谷	富士見江川	
江川右岸第一排水区	6		関沢三丁目	富士見江川	
江川右岸第二排水区	4		関沢三丁目	富士見江川	
江川右岸第三排水区	6		関沢三丁目	富士見江川	
江川右岸第四排水区	4 2	No, 2	関沢三丁目	富士見江川	
江川右岸第五排水区	7		鶴馬二丁目	富士見江川	
江川右岸第六排水区	3		鶴馬三丁目	富士見江川	
江川右岸第七排水区	4		鶴馬三丁目	富士見江川	
江川右岸第八排水区	2		鶴馬三丁目	富士見江川	
江川右岸第九排水区	3		大字鶴馬字前谷	富士見江川	

(第1表の2)

予 定 排 水 区 域 及 び 放 流 箇 所 調 書					
排 水 区 の 名 称	面積 (h a)	主要な 吐口の番号	放流箇所の位置	放流先の名称	摘 要
江川右岸第十排水区	2		大字水子字山崎	富士見江川	
江川右岸第十一排水区	8 1	N o , 4	大字水子字山崎前	富士見江川	
柳瀬川第一排水区	4 5	N o , 5	大字水子字別所前	柳 瀬 川	
新河岸川第一排水区	2 3	N o , 8	大字鶴馬字内谷	新河岸川	
新河岸川第二排水区	3 4	N o , 6	大字下南畑字下ノ谷	新河岸川	
新河岸川第五排水区	7 1	N o , 7	水谷東三丁目	新河岸川	
砂川堀左岸第三排水区	7 3	N o , 3	大字勝瀬字道京	砂川堀第2雨水幹線	

(第3表の2)

吐 口 調 書							
排水区域 の名称	主 要 な 吐口の種類	主 要 な 吐口の番号	主 要 な 吐口の位置	計画放流量 ( $\text{m}^3/\text{sec}$ )	放 流 先 の 名 称	放流先 の水位	摘 要
江川左岸第 七排水区	分 流 式 雨 水 暗 渠	NO, 1	大 字 鶴 馬 字 前 谷	19.9	富士見江川		
江川右岸第 四排水区	分 流 式 雨 水 開 渠	NO, 2	関 沢 三 丁 目	58.7	富士見江川		
砂川堀左岸 第三排水区	分 流 式 雨 水 暗 渠	NO, 3	大 字 勝 瀬 字 道 京	19.2	砂川堀第2 雨 水 幹 線		
江川右岸第 十一排水区	分 流 式 雨 水 開 渠	NO, 4	大 字 水 子 字 山 崎 前	9.9	富士見江川		点検の方法：動作確認 頻度：1年に2回以上
柳瀬川第一 排水区	分 流 式 雨 水 開 渠	NO, 5	大 字 水 子 字 別 所 前	8.3	柳 瀬 川		点検の方法：動作確認 頻度：1年に1回以上
新河岸川第 一排水区	分 流 式 雨 水 暗 渠	NO, 8	大 字 鶴 馬 字 内 谷	13.5	新 河 岸 川		
新河岸川第 二排水区	分 流 式 雨 水 暗 渠	NO, 6	大字下南畑 字 下 ノ 谷	7.4	新 河 岸 川		
新河岸川第 五排水区	分 流 式 雨 水 暗 渠	NO, 7	水 谷 東 三 丁 目	15.2	新 河 岸 川	AP+7.830m	点検の方法：動作確認 頻度：1年に12回以上

(第4表の1)

管 渠 調 書				
処理区の名称	主要な管渠の内のり寸法 (単位 ミリメートル)	延 長 (単位 メートル)	点検箇所の数	摘 要
新河岸第12-2-1処理分区	◎250	670		
	◎300	1,210		
	◎350	1,560		
	◎400	580		
	◎450	400		
	◎600	210		
	◎700	30		
	◎800	40		
	小 計	4,700		
新河岸第12-2-2処理分区	◎200	20		
	小 計	20		
新河岸第13処理分区	◎250	80		
	小 計	80		
新河岸第14処理分区	◎200	1,280		
	◎250	1,810	1箇所	方法：マンホール内の目視、若しくは管口 テレビカメラを用いる方法。 頻度：5年に1回以上 追加理由：マンホールポンプ放流管下流で 腐食の危険性が高い 路線番号 204番
	◎300	620		
	◎350	680		
	◎450	210		
	◎500	430		
	◎600	270		
	小 計	5,300	1箇所	
新河岸第16-1-1処理分区	◎200	370		
	小 計	370		

(第4表の1)

管 渠 調 書				
処理区の名称	主要な管渠の内のり寸法 (単位 ミリメートル)	延 長 (単位 メートル)	点検箇所の数	摘 要
砂川堀第3-2処理分区	◎ 3 5 0	40		
	◎ 4 0 0	480		
	◎ 4 5 0	370		
	◎ 5 0 0	140		
	小 計	1,030		
砂川堀第4-2処理分区	◎ 2 5 0	70	1 箇所	方法：マンホール内の目視、若しくは管口 テレビカメラを用いる方法。 頻度：5年に1回以上 追加理由：圧送管放流箇所で腐食の危険性 が高い 路線番号 155番
	◎ 3 0 0	110		
	◎ 8 0 0	1,130		
	小 計	1,310	1 箇所	
江川第2処理分区	◎ 2 0 0	90		
	◎ 3 5 0	10		
	◎ 4 0 0	420		
	◎ 4 5 0	290		
	◎ 5 0 0	120		
	小 計	930		
江川第3処理分区	◎ 3 0 0	160	1 箇所	方法：マンホール内の目視、若しくは管口 テレビカメラを用いる方法。 頻度：5年に1回以上 追加理由：圧送管放流箇所で腐食の危険性 が高い 路線番号 226番
	◎ 3 5 0	90		
	◎ 4 0 0	160		
	◎ 4 5 0	530		
	小 計	940	1 箇所	



(第4表の1)

管 渠 調 書				
処理区の名称	主要な管渠の内のり寸法 (単位 ミリメートル)	延 長 (単位 メートル)	点検箇所の数	摘 要
江川第4処理分区	◎ 2 5 0	680		
	◎ 3 0 0	160		
	◎ 3 5 0	490		
	◎ 4 0 0	1, 280		
	◎ 4 5 0	220		
	◎ 5 0 0	20		
	◎ 8 0 0	2, 300		
	小 計	5, 150		
柳瀬第8処理分区	◎ 2 5 0	290		
	◎ 3 5 0	50		
	小 計	340		
柳瀬第9処理分区	◎ 2 0 0	300		
	◎ 2 5 0	230		
	◎ 3 0 0	510	1 箇所	方法：マンホール内の目視、若しくは管口 テレビカメラを用いる方法。 頻度：5年に1回以上 追加理由：污水管の合流点であり、マン ホールポンプ場で腐食の危険性が高い 路線番号 既38番
	◎ 3 5 0	430		
	◎ 4 5 0	40		
	◎ 6 0 0	10		
	小 計	1, 520	1 箇所	
柳瀬第10-1処理分区	◎ 3 5 0	80		
	◎ 4 0 0	170		
	◎ 4 5 0	110		
	◎ 5 0 0	440		
	◎ 6 0 0	60		
	小 計	860		
総 計		22, 550	4 箇所	

(第4表の2)

管 渠 調 書				
処理区の名称	主要な管渠の内のり寸法 (単位 ミリメートル)	延 長 (単位 メートル)	点検箇所の数	摘 要
江川左岸第七排水区	□1800×2000	650		
	□3000×2400	660		
	□1500×1500	320		
	□1700×1700	30		
	□1800×2000	20		
	□1200×1200	190		
	□3000×2400	70		
	◎1650	1,150		
	◎2000	200		
	◎2200	220		
	小 計	3,510		
江川右岸第四排水区	□3500×2500	80		
	□3600×2500	400		
	□3700×2500	80		
	□3800×2500	350		
	小 計	910		
江川右岸第十一排水区	◎1350	140		
	◎1500	290		
	◎1800	160		
	◎2000	270		
	□2000×1800	310		
	▽ 4200 3100×1800	580		
	小 計	1,750		
砂川堀左岸第三排水区	◎350	10		
	◎1500	30		
	◎1650	30		
	小 計	70		

(第4表の2)

管 渠 調 書				
処理区の名称	主要な管渠の内のり寸法 (単位 ミリメートル)	延 長 (単位 メートル)	点検箇所の数	摘 要
柳瀬川第一排水区	◎1200	40		
	◎1350	80		
	◎1500	250		
	□1500×1000	40		
	□1500×1500	130		
	□1600×1600	210		
	□1800×1800	410		
	□2700×1800	140		
	小 計	1,300		
新河岸川第一排水区	◎1350	20		
	□2400×2400	140		
	□2600×2600	110		
	□2600×2700	100		
	□2600×2800	190		
	□2600×2900	180		
	□2600×3100	160		
	□1400×1400	70		
	□1700×1700	150		
	□2500×2500	40		
	□2600×2700	50		
	小 計	1,210		

(第4表の2)

管 渠 調 書				
処理区の名称	主要な管渠の内のり寸法 (単位 ミリメートル)	延 長 (単位 メートル)	点検箇所の数	摘 要
新河岸川第二排水区	◎1800	460		
	◎2000	90		
	□1400×1400	250		
	□1500×1500	130		
	□1600×1600	120		
	□1700×1700	70		
	□1400×1400	40		
	□1500×1500	450		
	□2000×2000	20		
	小 計	1,630		
新河岸川第五排水区	◎1500	270		
	□1400×1400	120		
	□1500×1500	120		
	□1600×1600	190		
	□1800×1800	360		
	□1900×1900	540		
	□2200×1700	230		
	□3500×1700	110		
	□4300×1500	40		
	□5000×1700	50		
	▽ 9400 8500×1500	530		
	□3000×3000	70		
	小 計	2,630		
総 計		13,010		

(第6表の1)

ポンプ施設調書						
ポンプ施設 の名称	処理区分の名称	ポンプ施設の 位置	敷地面積 (単位 ㎡)	1 分間の揚水量 (単位 立方メートル)		摘 用
				晴天時最大	雨天時最大	
別所雨水ポンプ場	新河岸川第五排水区	水谷東三丁目	28.66		198.0 m <sup>3</sup> /min	雨水

(第6表の2)

ポンプ施設の敷地内の主要な施設					
ポンプ施設の名称	主要な施設の名称	数	構 造	能 力	摘 用
別所雨水ポンプ場	流入ゲート	1 台	鋼板製 電動角形ゲート	W1400×H2100×2.2kw	
	粗目スクリーン	2 台	SUS 製目巾 150 mm		
	細目自動除塵機	2 台	前面掻揚背面降下式 目巾 50 mm ×取付角 70°	W3000×H3760×2.2kw	
	雨水ポンプ  遮水ゲート	2 台	水中渦巻斜流ポンプ φ 700	51 m <sup>3</sup> /min×6m×90kw	
		1 台	渦巻式水中ポンプ φ 800 鋼板製	96 m <sup>3</sup> /min×4.2m×110kw	
		1 台	電動角形ゲート	W3000×H3000×3.7kw	
	自家発電設備	1 台	ディーゼルエンジン掛	500KVA×420W	雨 水 ポンプ用
	自家発電設備	1 台	ディーゼルエンジン掛	75KVA×210V	非 常 時
	電気設備	1 台			
	建築設備	1 棟	鉄筋コンクリート造		

(様式1) 施設の設置に関する方針

主要な施策 (事業計画に基づき今後実施する予定の事業に関連するものを記載)	整備水準				事業の 重点化・効率化 の方針	中期目標を 達成するための 主要な事業	備考
	指標等	現在 (令和5年度末)	中期目標 (令和11年度末)	長期目標			
汚水処理	下水道処理人口普及率	98.6%	99.9%	100.0%	平成27年に見直した都道府県構想に基づく汚水処理の10年概成を目標とし、人口が多い処理分区より整備を実施する。	特定環境保全公共下水道事業	
浸水対策	都市浸水対策達成率	整備目標 47.5mm/h	47.9% (275.9ha)	49.3% (283.34ha)	100.0% 水害のない生活環境を確保するため、主要雨水幹線を順次整備する。	別所雨水幹線整備事業	
		整備目標 55.5mm/h	% ( ha)	% ( ha)			
耐水化	水害時における機能確保率	ポンプ場(雨水) 揚水機能が確保された施設数(ポンプ棟): 1	0.0% (0)	0.0% (1)	100.0% (1) 5年程度でポンプ棟の揚水機能を確保する。	配管室入口に止水板の設置、地下燃料タンクレベル計を密閉型マンホール蓋へ交換	別所雨水ポンプ場
耐震化	災害時における機能確保率	管渠	69.2%		100.0% 順次、管渠の耐震化を図るとともに、災害時に必要な下水道処理機能の確保を進める。		別所雨水ポンプ場
		ポンプ場(雨水)	100.0% (1)	100.0% (1)			
高度処理							
合流式下水道の改善							
汚泥の再生利用							
その他							

(様式2) 施設の機能の維持に関する方針

a) 主要な施設に係る主な措置

i) 劣化・損傷を把握するための点検・調査の計画

主要な施設	点検・調査の頻度
管渠施設	施設の重要度等に応じて、概ね5年に一度、目視等点検・調査を実施。
雨水ポンプ施設 (ポンプ本体)	毎年、維持管理業務により点検を実施。
水処理施設 (送風機本体)	
汚泥処理施設 (汚泥脱水機)	

ii) 診断結果を踏まえた修繕・改築の判断基準

主要な施設	修繕・改築の判断基準
管渠施設	緊急度がⅠのものを修繕・改築対象とする。
雨水ポンプ施設 (ポンプ本体)	健全度3から2のものを修繕対象、健全度2以下のものを改築対象とする。
水処理施設 (送風機本体)	
汚泥処理施設 (汚泥脱水機)	

iii) 改築事業の概要(令和6年度～令和11年度)

主要な施設	改築事業の概要
管渠施設	今後策定するストックマネジメント更新計画の中で需要見通しの検討を行う予定
雨水ポンプ施設	別所雨水ポンプ場(雨水)のストックマネジメント計画による改築更新 ・建築物 一式 ・電気設備 一式
水処理施設 (送風機本体)	
汚泥処理施設 (汚泥脱水機)	

b) 施設の長期的な改築の需要見通し

改築の需要見通し (年当たりの概ねの事業規模の試算)	試算年次	試算の前提条件
今後策定するストックマネジメント更新計画の中で需要見通しの検討も行う予定。	同左	同左



財政計画

(単位：千円)

年次	イ. 経費の部							その他	維持管理費	起債元利償還費	合計
	建設改良費				うち用地費	計					
	管渠	ポンプ場	処理場	計							
昭和50年～令和5年	37,735,067	2,587,953		40,323,020	171,033				16,588,448	43,527,264	100,438,732
小計	37,200,760	2,152,151		39,352,911	171,033				16,303,705	43,586,607	99,243,223
令和6年	350,100	19,500		369,600					621,000	560,545	1,551,145
	570,318	312,930		883,248					618,025	623,244	2,124,517
	—	—		—					—	—	—
令和7年	838,426	23,000		861,426					123,961	613,619	1,599,006
	—	—		—					—	—	—
令和8年	767,376	100,000		867,376					123,973	600,657	1,592,006
	—			—					—	—	—
令和9年	835,576			835,576					124,386	568,207	1,528,169
	—			—					—	—	—
令和10年	806,776			806,776					124,772	560,330	1,491,878
	—			—					—	—	—
令和11年	788,076			788,076					126,155	556,304	1,470,535
	350,100	19,500		369,600					621,000	560,545	1,551,145
小計	4,606,548	435,930		5,042,478					1,241,272	3,522,361	9,806,111
	38,085,167	2,607,453		40,692,620	171,033				17,209,448	44,087,809	101,989,877
合計	41,807,308	2,588,081		44,395,389	171,033				17,544,977	47,108,968	109,049,334

記載要領

1. 流域関連公共下水道は、「建設改良費」の欄に建設費負担金、「維持管理費」の欄に管理運営費負担金を含む。
2. 「起債元利償還費」の欄には、企業債取扱諸費を含む。

## 財政計画

(単位：千円)

年次	ロ. 財 源 の 部											合 計
	建 設 改 良 費					維持管理及び起債元利償還費						
	国費	起債	他会計 繰入金	受益者 負担金	都市 計画税	その他	計	下水道 使用料	他会計 繰入金	その他	計	
昭和50年～ 令和5年	6,062,684	24,245,185	7,467,024	2,148,921		399,206	40,323,020	27,857,028	32,258,684		60,115,712	100,438,732
小 計	5,741,684	24,198,499	6,836,541	2,176,981		399,206	39,352,911	27,816,246	32,074,066		59,890,312	99,243,223
令和 6年	58,000	268,795	41,985	820			369,600	1,041,627	139,918		1,181,545	1,551,145
	7,500	726,900	132,366	16,482		883,248		1,022,608	218,661		1,241,269	2,124,517
	—	—	—			—	—	—	—		—	—
令和 7年	175,470	561,600	124,356			861,426		987,679	−250,099		737,580	1,599,006
	—	—	—			—	—	—	—		—	—
令和 8年	180,380	562,400	124,596			867,376		986,017	−261,387		724,630	1,592,006
	—	—	—			—	—	—	—		—	—
令和 9年	175,630	538,000	121,946			835,576		984,354	−291,761		692,593	1,528,169
	—	—	—			—	—	—	—		—	—
令和 10年	168,430	518,600	119,746			806,776		982,594	−297,492		685,102	1,491,878
	—	—	—			—	—	—	—		—	—
令和 11年	161,610	500,200	126,266			788,076		980,932	−298,473		682,459	1,470,535
	58,000	268,795	41,985	820		369,600		1,041,627	139,918		1,181,545	1,551,145
小 計	869,020	3,407,700	749,276	16,482		5,042,478		5,944,184	−1,180,551		4,763,633	9,806,111
	6,120,684	24,513,980	7,509,009	2,149,741		399,206	40,692,620	28,898,655	32,398,602		61,297,257	101,989,877
合 計	6,610,704	27,606,199	7,585,817	2,193,463		399,206	44,395,389	33,760,430	30,893,515		64,653,945	109,049,334
講じる対策：広報誌等広報活動により未接続世帯に対し下水道接続の啓発を行う												
接続率： 99.1%（6年度：初年度）→ 100.0%（11年度：最終年度）												
有収率： 85.3%（6年度：初年度）→ 85.3%（11年度：最終年度）												
講じる対策：下水道接続確認検査により誤接続等を確認することで不明水の浸入を防ぐ												
その他の講じる対策：平成17年に使用料を改定したが、今後も引き続き社会情勢等を勘案しつつ段階的に使用料の見直しを実施し、適切な使用料を維持する。												

## 記載要領

1. 「建設改良費」の「その他」の欄には、工事費負担金、都道府県補助金等を記載する。なお、流域下水道は建設費負担金を含んで記載する。
2. 「起債元利償還費」の欄には、企業債取扱諸費を含む。
3. 下水道使用料については、最新の有収水量の動向、国立社会保障・人口問題研究所等による人口・世帯数の見通し等を踏まえた上で算定すること。
4. 「下水道使用料※関連事項」の講じる対策の記載にあたっては、「下水道経営改善ガイドライン（平成26年6月、国土交通省・（公社）日本下水道協会）」等も必要に応じて参照すること。
5. 「下水道使用料※関連事項」の「その他の講じる対策」の欄には、例えば、下水道使用料の見直し検討や徴収対策の取組について記載する。

## 理 由

本市の公共下水道は、既認可区域の汚水1,263.6ha(内特環271.1ha)・雨水575.3haを対象に整備推進中ですが、市街地の汚水整備については現在進行中の区画整理事業地内を除きほぼ完了しており、普及率は98.9%となっております。

今回の変更は、現在開発中の富士見市大字鶴馬他地内（新河岸第12-2-2処理分区）の工業系区域の計画工場排水量1860m<sup>3</sup>/日（日平均）を追加します。（開発計画面積19.3haは令和4年度に追加済み）

また、令和5年度に策定（見直し）となった「荒川流域別下水道整備総合計画」に合わせて変更となった荒川右岸流域下水道事業計画と整合を図るため、事業計画年次、将来計画人口、計画汚水量等をはじめとした計画諸元の見直しを行います。

下水道法事業計画（変更）資料

名称：荒川右岸流域関連富士見公共下水道

都市名：富士見市

下水道法事業計画	項目		排水面積	排水人口	排水量	処理場	ポンプ場	管渠	整備状況				実施状況	
	合流	分流水	ha	人	m <sup>3</sup> /日	ha	箇所	m	行政人口（現在）（A）	行政人口（最終）	処理人口（全体）	行政面積（A'）	行政面積（全体）	実施状況（当該年度を含む）
既計画	分流水		1,263.6	95,590	43,920			22,550	113,335人	104,000人	103,900人	1,977ha	1,508ha	
	計		1,263.6	95,590	43,920			22,550	103,900人	103,900人	103,900人	計画決定面積	1,325.6ha	
	分流水		575.3		166.0m <sup>3</sup> /s		1	13,010	101,920人	101,920人	101,920人	下水道法事業計画面積	1,263.6ha	
変更	合流								108,110人	108,110人	108,110人	都市計画法認可面積	1,263.6ha	
	分流水		1,263.6	108,110	48,160			22,550	112,110人	112,110人	112,110人	整備面積（B'）	1,084.8ha	
	計		1,263.6	108,110	48,160			22,550	112,110人	112,110人	112,110人	整備面積（C'）	1,084.8ha	
増減	分流水		575.3		166.0m <sup>3</sup> /s		1	13,010	111,109人	111,109人	111,109人	普及率（C'）/（A'）	54.9%	
	合流								98.9%	98.9%	98.9%	処理水量（全体）（m <sup>3</sup> /日）		
	分流水			12,520	4,240				98.9%	98.9%	98.9%	処理水量（現在）		
計画決定	計			12,520	4,240				99.1%	99.1%	99.1%	処理能力水量（現在）		
	分流水													実施状況（当該年度を含む）
	合流													
計画決定	分流水		1325.6	101,920	46,960			440	1,822.73ha	1,218.0ha	1,218.0ha	都市計画法認可面積	575.3ha	
	計		1325.6	101,920	46,960			440	1,218.0ha	1,218.0ha	1,218.0ha	整備面積（B'）	276.2ha	
	分流水		1218.0		244.3m <sup>3</sup> /s		1	440	575.3ha	575.3ha	575.3ha	整備率（B'）/（A'）	14.0%	
計画決定	分流水								変更内容					略図
	計								汚水					
	分流水								①現在開発中の富士見市大字鶴馬他地内（新河岸第12-2-2処理分区分）の工業系区域の計画工場排水量1860m <sup>3</sup> /日（日平均）を追加する。（開発計画面積19.3haは令和4年度に追加済み）					
計画決定	計								②事業計画年次、将来計画人口、計画汚水量等をはじめとした計画諸元の見直しを行う。					
	分流水								雨水					
	計								変更なし					
計画決定	分流水								変更理由					
	計								①開発計画の進行に伴い、公共下水道への接続が必要となったため。					
	分流水								②令和5年度に策定（見直し）となった「荒川流域別下水道整備総合計画」に合わせて変更となった荒川右岸流域下水道事業計画と整合を図るため。					

整備状況は、令和6年3月末で記入

※排水量は日最大